

2009年度(春学期入学)

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題(1月募集)

[学力重視方式]

## 簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

### 受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 10 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計(計時機能のもの)、電卓(計算機能のもの)以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2009年1月25日(日)

# 簿記

---

## 問題 1

以下の取引を仕訳しなさい。

- (1) 売買目的で購入した株式 1,000 株のうち、600 株を@¥57,000 で売却し、代金は小切手で受け取った。なお、この株式 1,000 株は、当期中に 3 回に分けて購入したものであり、1 回目は 400 株@¥50,000、2 回目は 500 株@¥60,000、3 回目は 100 株@¥55,000 であった。株式の記帳は平均原価法（総平均法）によっている。
- (2) ①当期首に、社債（額面金額¥4,000,000、発行価額¥3,920,000、償還期間 5 年、利率年 3%、利払い日は年 1 回）を発行し、全額の払い込みを受け、当座預金とした。額面金額と発行価額の差額は、金利の調整によるものである。社債の購入者は、この社債を満期まで保有するつもりである。社債の発行者と購入者の仕訳を示しなさい。
- ②当期末となったので、上記の社債について、小切手を振り出して利息の支払いを行うと共に、償却原価法（定額法）の決算整理仕訳を行うことにした。社債の発行者と購入者の仕訳を示しなさい。
- (3) ①A社は、B社に対する買掛金¥800,000 の支払いとして、C社振出の約束手形を裏書譲渡した。これに伴う偶発債務の記帳は、対照勘定法による。A社とB社の仕訳を示しなさい。
- ②上記の約束手形が満期日となったが、C社が支払いを拒絶したため、B社はA社に対して手形代金の支払いを請求した。B社の仕訳を示しなさい。
- ③償還請求を受けたA社は、直ちに小切手を振り出してB社に手形代金を支払い、同時に、C社に対して手形代金の支払いを請求した。A社とB社の仕訳を示しなさい。

## 問題 2

下記に示す資料により、仕訳を示しなさい。

×1年3月31日の残高試算表（決算整理前）は以下のとおりである。

残高試算表（決算整理前）			
建物	3,000,000	建物減価償却累計額	450,000
備品	1,000,000	備品減価償却累計額	150,000
車両	1,400,000	車両減価償却累計額	720,000
減価償却費	( )	.....	

(1) 試算表上の減価償却費は、期中9月20日に不要となった備品¥500,000（期首減価償却累計額¥337,500）を¥150,000で下取りに出しこれを頭金として新備品750,000円を購入した際に、旧備品の減価償却費を計上したものである。残代金は12回分割払いとしている。旧備品は、定率法（残存価格1割）、耐用年数8年で減価償却を計上している。試算表上に計上されている減価償却費はいくらか。また、この際に行われた仕訳を記載せよ。

(2) 下記の条件で当期の減価償却費を計上する（いずれも残存価額は1割）。建物、備品、車両、それぞれの減価償却費を求めよ。計算過程を示すこと。なお、備品の減価償却費は①の分も含む。

資産	償却方法	耐用年数	その他
建物	定額法	20年	
備品	定率法	8年	償却率0.25
車両	生産高比例法	—	総利用可能料20万km 当期中における車両の走行距離は3万km

問題3

以下の決算整理事項に基づいて、精算表の空欄（①）から（⑩）に入る正しい金額を答えなさい。

決算整理事項（一部）

1. X社株式 売買目的で保有。取得原価 198,800 円、時価 196,000 円。
2. 貸倒れの見積り 売掛金勘定と受取手形勘定の残高の2%と見積もる。  
引当金の設定は差額補充法による。
3. 備品の減価償却 耐用年数 10 年、残存価額 0 円、定額法により処理する。

精算表

(単位 円)

	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	306,530	( )					245,960	
当座預金	250,000						( )	
受取手形	432,000	( )					212,000	
売掛金	( )	428,000					172,000	
有価証券	( )			( ① )			( )	
繰越商品	20,000		( )	( )			46,000	
備品	10,500						( )	
支払手形		234,000						( )
買掛金		182,000						( )
借入金		156,400						( )
貸倒引当金		2,130		( ② )				( )
減価償却累計額		( )		( ③ )				3,150
資本金		( )						459,000
売上		( )				( ④ )		
仕入	560,000		( )	( )	( ⑤ )			
営業費	( )				2,670			
支払利息	4,500		( )		( ⑥ )			
計	( ⑦ )	( ⑦ )						
貸倒引当金繰入			( )		( )			
減価償却費			( )		( )			
有価証券評価損			( )		( )			
未払利息				( )				1,500
当期純利益					( ⑧ )			( ⑧ )
計			( ⑨ )	( ⑨ )	( )	( )	( ⑩ )	( ⑩ )

# 原価計算

## 問題 1

次の資料により、先入先出法で期末仕掛品原価と完成品総合原価を計算しなさい。

### 【資料】

○数量データ	Kg	○金額データ	
期首仕掛品	1,000 (0.3)	直接材料費	
当期投入	8,500	期首仕掛品	65,000
投入量計	9,500	当期製造費用	210,800
完成品	7,500	加工費	
期末仕掛品	2,000 (0.75)	期首仕掛品	8,500
産出量計	9,500	当期製造費用	250,560

材料は工程の始点で投入。

( ) 内は加工進捗度

## 問題 2

以下の資料を元に、補助部門費を直接配賦法により製造部門に配賦し、製造部門費の予定配賦率を計算しなさい。

	製造部門 1	製造部門 2	補助部門	部門共通費
部門費合計	108,800	87,550	35,700	122,400
部門共通費 配賦基準	1400	700	420	---
補助部門費 配賦基準	600	300	---	---
配賦基準	作業時間	機械時間	電力使用量	使用面積
配賦基準数量	200	150	?	?

### 問題 3

以下の資料を基に、当期の①損益計算書上の当期総製造費用と②原価差額分析（製造間接費は4分法）を行いなさい。

#### 資料

##### ○生産データ

期首仕掛品	70個 (0.6)
当期投入	<u>710個</u>
投入量計	780個
完成品	740個
期末仕掛品	<u>40個</u> (0.2)
産出量計	<u>780個</u>

( ) は加工進捗度

##### ○標準原価カード

###### 1.直接材料費

標準消費量 5Kg      標準価格 410円./Kg      金額 2,050円

###### 2.直接労務費

標準直接作業時間 3時間      標準賃率 1,280円/時間      金額 3,840円

###### 3.製造間接費

標準直接作業時間 3時間      標準配賦率 1,800円/時間      金額 5,400円

内変動費率 600円/時間      基準操業度 2,200時間

###### 4.製品1個あたりの標準原価

11,290円

##### ○期首データ

直接材料費 143,500円

加工費 388,080円

##### ○当期投入データ

直接材料費 3,570Kg      1,457,750円

直接労務費 2,130時間      2,772,550円

製造間接費 3,834,070円

#### 問題 4

次の資料を基礎にして各問いに答えなさい。

##### <材料全般に関する資料>

資料：主要材料の受入消費に関するデータ

月初棚卸 @ 424 円 × 400 個

当月購入 @ 426 円 × 1,600 個

当月消費

1：直接材料としての消費 1,600 個

2：間接材料としての消費 200 個

月末棚卸（実地棚卸） 190 個

\* 原価配分方法は平均法

資料：主要材料の予定消費単価

@ 425 円

資料：補助材料に関するデータ

月初棚卸 @ 310 円 × 100 個

当月購入 @ 320 円 × 400 個

月末棚卸（実地棚卸） 100 個

\* 原価配分方法は先入先出法

##### <賃金給料に関する資料>

資料：直接工の賃金に関するデータ

前月末未払額 205,000 円

当月支給総額 632,000 円

当月末未払額 ? 円

\* 当月末未払額は予定賃率で計算

資料：直接工の就業時間票

5月1日から20日 420時間

5月21日から31日 200時間

資料：直接工の作業時間票

段取時間 60時間

加工時間 440時間

間接作業時間 100時間

資料：直接工の不働時間票

手待時間 20時間

資料：予定消費賃率

@ 1,000 円

資料：間接工等の賃金に関するデータ

前月末未払額 60,000 円

当月支給総額 240,000 円

当月末未払額 50,000 円

<製造間接費に関する資料>

資料：材料費・労務費以外の製造間接費

減価償却費（月額）	300,000 円
その他（月額）	145,000 円

資料：予定配賦率  
@ 2,000 円

\* 直接作業時間に基づいて配賦

<各製品に関するデータ>

資料：製品ごとの消費数量・時間

	製品 A	製品 B	製品 C	製品 D
直接材料（個）	440	360	420	380
直接作業時間（時間）	140	110	130	120
備考	完成	完成	完成	完成

問 1：材料全般の処理に関わって①直接材料費、②間接材料費、③間接経費の金額を計算しなさい。また、主要材料に関わって④材料消費価格差異の金額を計算しなさい。ただし④について、不利差異は（U）、有利差異は（F）を示すこと。

問 2：賃金給料全般の処理に関わって①直接労務費、②間接労務費の金額を計算しなさい。また、直接工に関わって③賃率差異の金額を計算しなさい。ただし③について、不利差異は（U）、有利差異は（F）を示すこと。

問 3：製造間接費の処理に関わって①製造間接費実際発生額、②製造間接費予定配賦額、③製造間接費配賦差異の金額を計算しなさい。ただし③について、不利差異は（U）、有利差異は（F）を示すこと。

問 4：①製品 A、②製品 B、製品 C、製品 D の製造原価を、それぞれ計算しなさい。

問 5：予定価格・予定賃率・予定配賦率を適用する意義（役割）を二つ指摘しなさい（簡条書きでよい）。



# 財務会計

---

## 問題

次の【資料】に基づいて、【設問】に答えなさい。

### 【資料】

企業会計原則が、貸借対照表原則において定めている「・・・資産の部を（ A ）資産、（ B ）資産及び（ C ）資産に、負債の部を（ D ）負債及び（ E ）負債に区分しなければならない。」について、下記の問題に答えなさい。

### 【設問】

問1 資料の文中の A から E に該当する用語を下記の語群中から選び、番号で答えなさい。

語群

- A ①繰延 ②棚卸 ③流動 ④当座 ⑤固定
- B ①繰延 ②棚卸 ③流動 ④当座 ⑤固定
- C ①繰延 ②棚卸 ③流動 ④当座 ⑤固定
- D ①繰延 ②流動 ③長期 ④固定 ⑤短期
- E ①繰延 ②流動 ③長期 ④固定 ⑤短期

問2 小売業を営む会社の手形債権について、次の問に答えなさい。

- ① 商品販売の対価として受領した手形債権を【資料】の会計原則に従って区分する基準を指摘しなさい。区分基準が複数ある場合には、適用序列を明示しなさい。
- ② 金銭貸付の対価として受領した手形債権を【資料】の会計原則に従って区分する基準を指摘しなさい。区分基準が複数ある場合には、適用序列を明示しなさい。

問3 問2との関連で次の問に答えなさい。

- ① 問2①の取引を処理する手形勘定科目名を指摘しなさい。
- ② 問2②の取引を処理する手形勘定科目名を指摘しなさい。

# 管理会計

---

問題 1 次の空欄に適切な言葉を入れなさい。

原価計算の方法は、いくつかに分類することができる。例えば、オーダーメイドである（あ）生産形態の場合に適用される（い）原価計算や、一般市場に提供する（う）生産形態の場合に適用される（え）原価計算などである。また、（え）原価計算については、単一の製品を（う）生産する場合に適用される（お）原価計算、複数製品を（う）生産する場合に適用される（か）原価計算、等級製品を（う）生産する場合に適用される（き）原価計算に分類することができる。

上記の分類のほかに、製造現場が複数の独立した部門から構成されていると看做し、各部門の原価を計算してから、製品原価を計算する場合がある。こうした原価計算を（く）原価計算という。ここで（く）に集計される製造原価の範囲は、（い）原価計算の場合、（け）費、もしくは、（け）費に（こ）費を加えた金額である。

問題 2 上記の「（え）原価計算」の場合における「（く）に集計される原価の範囲」について答えなさい。

問題 3 上記の「（く）原価計算」の長所と短所について、「原価管理」の観点から答えなさい。また、この短所を克服するための取り組みについて指摘しなさい。

# 監査

---

## 問題

以下の監査基準の「第三 実施基準、三 監査の実施 3」に規定された内容に基づき、下記の問題に答えなさい。

監査人は、(A)を形成するに足る(B)を得るために、(C)が提示する(D)に対して、(E)、網羅性、(F)、評価の妥当性、期間配分の適切性及び(G)等の(H)を設定し、これらに適合した(I)を入手しなければならない。

### [問 1]

上記の実施基準に関する規定について、空欄(A)～(I)に当てはまる用語を解答しなさい。なお、解答に当たっては、「(A)……、(B)……、(C)……、……」というように各行に横書きで配列すること。また(E) (F) (G)については、順不同とする。

### [問 2]

上記の(H)は、財務諸表監査のプロセスにおいて、どのような意味を有するか、を説明しなさい。

### [問 3]

(H)として挙げられているものの1つである「期間配分の適切性」が①規定している内容を解答し、②それに相当する実例を2つ挙げて説明しなさい。